

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第15期（決算日2024年9月12日）

作成対象期間（2023年9月13日～2024年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年9月16日以降、無期限とします。	
運用方針	野村インド株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込配分	期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2020年9月14日)	17,546	400	△ 4.2	21,695.72	1.3	93.5	—	56,197
12期(2021年9月13日)	26,284	850	54.6	35,207.88	62.3	98.8	—	56,864
13期(2022年9月12日)	29,535	1,000	16.2	44,794.73	27.2	98.4	—	54,415
14期(2023年9月12日)	33,834	1,200	18.6	50,247.94	12.2	97.6	—	62,720
15期(2024年9月12日)	40,652	1,650	25.0	64,290.05	27.9	98.7	—	159,458

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年9月12日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

*ベンチマーク（=S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース））は、S&P BSE 200指数（インドルピーベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を10,000として指数化しております。
*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシーに帰属しております。
(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年9月12日	33,834	—	50,247.94	—	97.6	—
9月末	33,619	△ 0.6	49,735.09	△ 1.0	93.9	—
10月末	33,384	△ 1.3	48,708.45	△ 3.1	92.8	—
11月末	34,941	3.3	50,843.97	1.2	93.0	—
12月末	36,221	7.1	53,374.43	6.2	94.3	—
2024年1月末	38,058	12.5	55,770.76	11.0	93.7	—
2月末	40,596	20.0	58,528.87	16.5	91.8	—
3月末	40,398	19.4	59,648.96	18.7	94.4	—
4月末	43,085	27.3	63,261.54	25.9	93.5	—
5月末	42,969	27.0	63,609.59	26.6	91.9	—
6月末	47,461	40.3	69,814.55	38.9	92.9	—
7月末	45,343	34.0	68,463.65	36.3	92.8	—
8月末	42,880	26.7	65,821.06	31.0	96.0	—
(期末)						
2024年9月12日	42,302	25.0	64,290.05	27.9	98.7	—

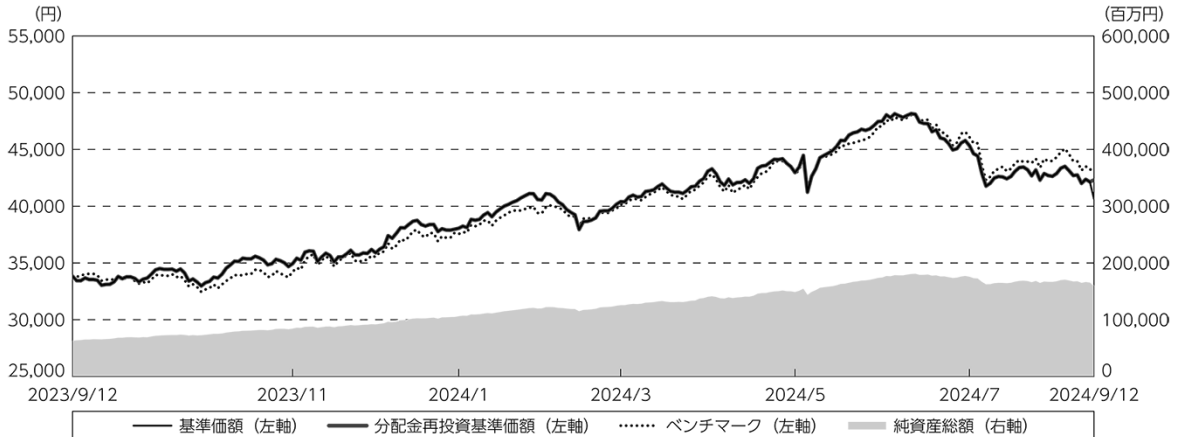
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：33,834円

期末：40,652円（既払分配金(税込み)：1,650円）

騰落率：25.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2023年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米国の利上げ停止への期待が高まったこと、2023年11月の州議会選挙において主要3州でモディ首相率いる与党BJP（インド人民党）が勝利したこと、12月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったこと、10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に上回ったこと
- (下落) 中小型株への大量の資金流入について、監督当局が相場過熱への懸念を示したこと
- (上昇) 世界的な株価指数におけるインド株構成比率の上昇に伴う資金流入が期待されたこと、堅調な経済指標や政府が中央銀行より受け取る配当額が前年比で大幅に増額となり財政赤字縮小への期待が高まったこと
- (下落) 総選挙で予想に反して与党BJPが苦戦したこと

- （上昇）与党連合NDA（国民民主同盟）で過半数の議席を獲得したことや、モディ氏が正式に首相に再選されるとともに主要閣僚が留任となったこと、米利下げ観測が強まったこと、大手IT企業が好調な決算を受け上昇したこと
- （下落）2024年度の政府予算案に株式投資への課税強化が盛り込まれたこと、米国の景気後退への懸念や中東情勢の悪化などをを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

○投資環境

インド株式市場は期初、堅調な経済指標や米国の利上げ停止への期待感などから上昇基調で推移しました。2023年10月には中東情勢の悪化や原油価格の上昇を受けて下落する局面もありましたが、11月の州議会選挙において主要3州でモディ首相率いる与党BJPが勝利したことなどが好感され年末にかけて続伸しました。

2024年1月に入ってから12月のCPI上昇率が市場予想を下回ったことや10-12月期の実質GDP成長率が市場予想を大幅に上回ったことなどが好感され続伸しました。3月には中小型株への大量の資金流入について、監督当局が相場過熱への懸念を示したことから売りが広がり下落しましたが、4月以降は世界的な株価指数におけるインド株構成比率の上昇に伴う資金流入が期待されたことや、堅調な経済指標、政府が中央銀行より受け取る配当額が前年比で大幅に増額となり財政赤字縮小への期待が高まり上昇しました。6月上旬は、総選挙で予想に反して与党BJPが苦戦したことから急落しましたが、与党連合NDAで過半数の議席を獲得したことや、モディ氏が正式に首相に再選されるとともに主要閣僚が留任となったことなどから反発しました。その後も、米利下げ観測が強まったことなどが好感されたことや大手IT企業の好調な決算を受け上昇基調で推移しました。その後、2024年度の政府予算案に株式投資への課税強化が盛り込まれたこと、米景気後退への懸念や中東情勢の悪化などをを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に下落しましたが、期末にかけては米利下げ観測が高まったことを受け上昇し、当期においてインド株式は上昇しました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に日米金利差の拡大期待が高まったことで2024年6月にかけて米ドル高・円安が進行しました。期末にかけては、米利下げ期待の高まりに加え、日銀の金融政策修正などにより日米金利差が縮小するとの見方が強まったことから米ドル安・円高となり、当期においては米ドル安・円高となりました。一方、インドルピーは、総選挙後の財政政策や政権運営に対する不安が高まったことを背景に下落し、当期において米ドル高・インドルピー安となりました。対円相場はインドルピー安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インド株マザーファンド]

・期中の主な動き

- ①住宅需要の高まりを背景に業績拡大が期待されることから不動産セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）を維持しました。
- ②金融当局による規制強化の動きが懸念されることから金融セクターの投資比率を引き下げました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村インド株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

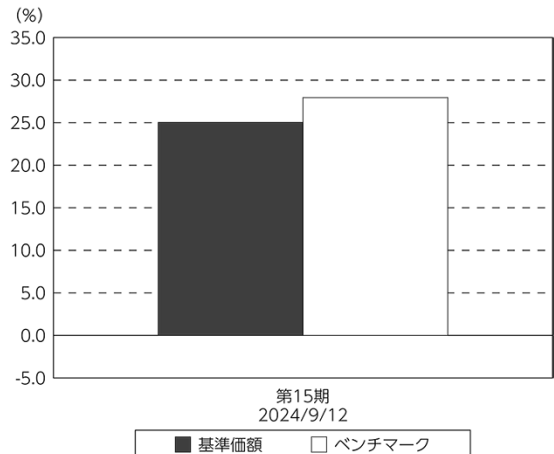
当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース））が27.9%の上昇となったのに対して、基準価額は、25.0%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ①住宅需要の高まりを背景に業績拡大が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②政府によるインフラ投資拡大の恩恵が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った金属・鉱業株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース）です。

（主なマイナス要因）

- ① 中期的な業績拡大への期待を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った公益事業セクターをアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ② 携帯電話料金の値上げの実施などを受けて株価騰落率がベンチマークを上回った無線通信サービス株を非保有としていたこと

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,650円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第15期
	2023年9月13日～ 2024年9月12日
当期分配金	1,650
（対基準価額比率）	3.901%
当期の収益	1,650
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,651

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インド株マザーファンド]

・投資環境

足元のインド経済は引き続き堅調で、景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは8月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。一方、4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.7%と前期の同+7.8%から減速しましたが、選挙期間中の政府支出の鈍化によるものと見ております。7月のCPI上昇率の鈍化やGDP成長率の減速は、RBI（インド準備銀行）が10月の金融政策決定会合で利下げに踏み切ることを後押しするものと考えます。米国の利下げが想定される中、RBIの金融政策の動向が注目されます。

・投資方針

- ①生産年齢人口の増大や所得水準の上昇、都市化の進展などを背景とする住宅需要の増加から業績拡大が期待される不動産セクターや、国内製造業振興策やインドへのスマートフォンの生産移管の恩恵が期待される一般消費財・サービスセクターなどは高めの投資比率を維持する方針です。一方、比較的景気動向に左右されにくいとされる公益事業セクターなどは低めの投資比率を維持する方針です。
- ②銘柄選択においては、財務基盤が健全で利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安と見られる銘柄を中心に組み入れ、より高い業績成長が見込まれる中小型銘柄やIPO（新規株式公開）にも注目していく方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

[野村インド株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年9月13日～2024年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	768	1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(395)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(351)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(22)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(36)	(0.089)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	41	0.102	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(41)	(0.102)	
(d) そ の 他 費 用	2,027	5.078	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2,018)	(5.057)	信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。
合 計	2,872	7.194	
期中の平均基準価額は、39,912円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

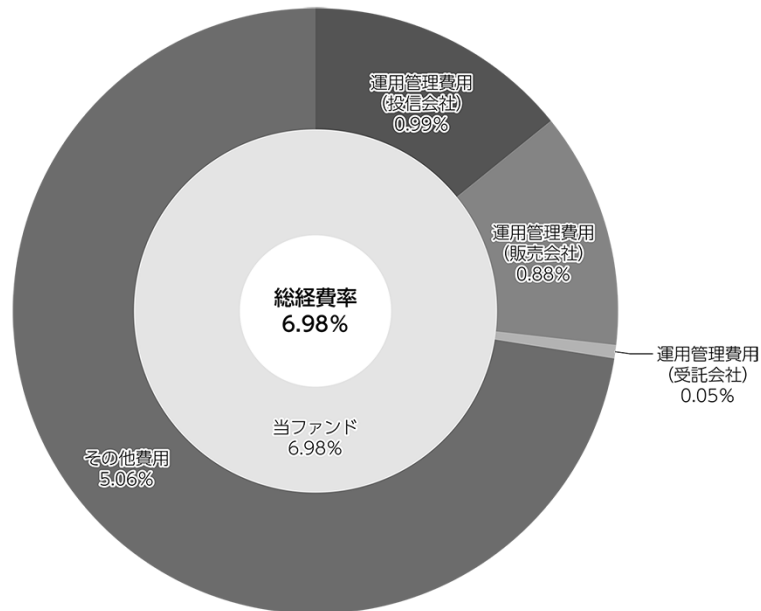
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は6.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月13日～2024年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村インド株マザーファンド	10,618,246 千口	81,419,773 千円	1,056,254 千口	8,495,389 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年9月13日～2024年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	127,233,044千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	115,004,434千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月13日～2024年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
野村インド株マザーファンド	9,627,684 千口	19,189,675 千口	159,139,978 千円

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2024年9月12日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村インド株マザーファンド	千円 159,139,978	% 94.8
コール・ローン等、その他	8,756,816	5.2
投資信託財産総額	167,896,794	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（157,968,781千円）の投資信託財産総額（166,910,823千円）に対する比率は94.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.71円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年9月12日現在）

○損益の状況（2023年9月13日～2024年9月12日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	167,896,794,587
コール・ローン等	8,756,759,487
野村インド株マザーファンド(評価額)	159,139,978,158
未収利息	56,942
(B) 負債	8,437,896,758
未払収益分配金	6,472,198,057
未払解約金	481,423,479
未払信託報酬	1,481,735,166
その他未払費用	2,540,056
(C) 純資産総額(A-B)	159,458,897,829
元本	39,225,442,773
次期繰越損益金	120,233,455,056
(D) 受益権総口数	39,225,442,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,652円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	884,610
受取利息	942,835
支払利息	△ 58,225
(B) 有価証券売買損益	21,930,227,423
売買益	23,640,630,574
売買損	△ 1,710,403,151
(C) 信託報酬等	△ 2,345,875,432
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,585,236,601
(E) 前期繰越損益金	19,756,780,897
(F) 追加信託差損益金	87,363,635,615
(配当等相当額)	(47,497,484,989)
(売買損益相当額)	(39,866,150,626)
(G) 計(D+E+F)	126,705,653,113
(H) 収益分配金	△ 6,472,198,057
次期繰越損益金(G+H)	120,233,455,056
追加信託差損益金	87,363,635,615
(配当等相当額)	(47,532,934,018)
(売買損益相当額)	(39,830,701,597)
分配準備積立金	32,869,819,441

(注) 期首元本額は18,537,829,712円、期中追加設定元本額は24,073,332,421円、期中一部解約元本額は3,385,719,360円、1口当たり純資産額は4.0652円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額463,634,277円。(野村インド株マザーファンド)

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年9月13日～2024年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年9月13日～ 2024年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	653,713,966円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	18,931,522,635円
c. 信託約款に定める収益調整金	87,363,635,615円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,756,780,897円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	126,705,653,113円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	32,301円
g. 分配金	6,472,198,057円
h. 分配金(1万口当たり)	1,650円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,650円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①信託期間を「2029年9月12日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年12月8日＞
- ②運用の基本方針において、デリバティブ取引の利用目的を明確化する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年12月8日＞
- ③投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

野村インド株マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2024年9月12日）

作成対象期間（2023年9月13日～2024年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
11期(2020年9月14日)	28,718	△ 2.3	22,995.37	1.3	93.7	—	百万円 56,085
12期(2021年9月13日)	45,333	57.9	37,316.96	62.3	99.0	—	56,750
13期(2022年9月12日)	53,702	18.5	47,478.09	27.2	98.6	—	54,306
14期(2023年9月12日)	65,018	21.1	53,257.97	12.2	97.7	—	62,597
15期(2024年9月12日)	82,930	27.5	68,141.26	27.9	98.9	—	159,139

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2024年9月12日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「税引き前配当込み指数」に変更しております。

*ベンチマーク（＝S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース））は、S&P BSE 200指数（インドルピーベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を10,000として指数化しております。
*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシーに帰属しております。
(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年9月12日	65,018	—	53,257.97	—	97.7	—
9月末	64,639	△ 0.6	52,714.41	△ 1.0	94.0	—
10月末	64,287	△ 1.1	51,626.26	△ 3.1	93.0	—
11月末	67,405	3.7	53,889.71	1.2	93.1	—
12月末	69,981	7.6	56,571.75	6.2	94.5	—
2024年1月末	73,681	13.3	59,111.63	11.0	93.9	—
2月末	78,736	21.1	62,034.97	16.5	92.0	—
3月末	78,473	20.7	63,222.15	18.7	94.6	—
4月末	83,861	29.0	67,051.14	25.9	93.7	—
5月末	83,768	28.8	67,420.03	26.6	92.1	—
6月末	92,691	42.6	73,996.70	38.9	93.1	—
7月末	88,681	36.4	72,564.87	36.3	92.9	—
8月末	83,980	29.2	69,763.98	31.0	96.2	—
(期末) 2024年9月12日	82,930	27.5	68,141.26	27.9	98.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数 (税引き前配当込み、円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首65,018円から期末82,930円となりました。

- (上 昇) 米国の利上げ停止への期待が高まったこと、2023年11月の州議会選挙において主要3州でモディ首相率いる与党BJP (インド人民党) が勝利したこと、12月のCPI (消費者物価指数) 上昇率が市場予想を下回ったこと、10-12月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を大幅に上回ったこと
- (下 落) 中小型株への大量の資金流入について、監督当局が相場過熱への懸念を示したこと
- (上 昇) 世界的な株価指数におけるインド株構成比率の上昇に伴う資金流入が期待されたこと、堅調な経済指標や政府が中央銀行より受け取る配当額が前年比で大幅に増額となり財政赤字縮小への期待が高まったこと
- (下 落) 総選挙で予想に反して与党BJPが苦戦したこと
- (上 昇) 与党連合NDA (国民民主同盟) で過半数の議席を獲得したことや、モディ氏が正式に首相に再選されるとともに主要閣僚が留任となったこと、米利下げ観測が強まったこと、大手IT企業が好調な決算を受け上昇したこと
- (下 落) 2024年度の政府予算案に株式投資への課税強化が盛り込まれたこと、米国の景気後退への懸念や中東情勢の悪化などを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

- ①住宅需要の高まりを背景に業績拡大が期待されることから不動産セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）を維持しました。
- ②金融当局による規制強化の動きが懸念されることから金融セクターの投資比率を引き下げました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

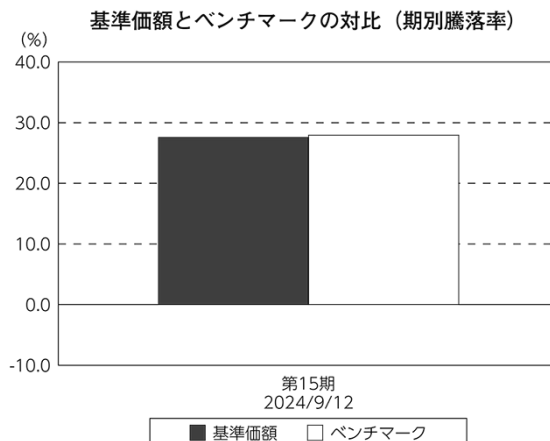
当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200 種指数（税引き前配当込み・円換算ベース））が 27.9%の上昇となったのに対して、基準価額は、27.5%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①住宅需要の高まりを背景に業績拡大が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②政府によるインフラ投資拡大の恩恵が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った金属・鉱業株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①中期的な業績拡大への期待を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った公益事業セクターをアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②携帯電話料金の値上げの実施などを受けて株価騰落率がベンチマークを上回った無線通信サービス株を非保有としていたこと



（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

足元のインド経済は引き続き堅調で、景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは8月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。一方、4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.7%と前期の同+7.8%から減速しましたが、選挙期間中の政府支出の鈍化によるものと見ております。7月のCPI上昇率の鈍化やGDP成長率の減速は、RBI（インド準備銀行）が10月の金融政策決定会合で利下げに踏み切ることを後押しするものと考えます。米国の利下げが想定される中、RBIの金融政策の動向が注目されます。

○投資方針

- ①生産年齢人口の増大や所得水準の上昇、都市化の進展などを背景とする住宅需要の増加から業績拡大が期待される不動産セクターや、国内製造業振興策やインドへのスマートフォンの生産移管の恩恵が期待される一般消費財・サービスセクターなどは高めの投資比率を維持する方針です。一方、比較的景気動向に左右されにくいとされる公益事業セクターなどは低めの投資比率を維持する方針です。
- ②銘柄選択においては、財務基盤が健全で利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安と見られる銘柄を中心に組み入れ、より高い業績成長が見込まれる中小型銘柄やIPO（新規株式公開）にも注目していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月13日～2024年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 69 (69)	% 0.089 (0.089)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	80 (80)	0.103 (0.103)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3,943 (14) (3,929)	5.087 (0.018) (5.069)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税(キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。)が含まれる場合があります。
合 計	4,092	5.279	
期中の平均基準価額は、77,515円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年9月13日～2024年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 2,255,870 (25,125)	千インドルピー 53,269,851 (89,131)	百株 676,460 (1,179)	千インドルピー 16,454,959 (18,867)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月13日～2024年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	127,233,044千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	115,004,434千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月13日～2024年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月12日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELANCE INDUSTRIES LIMITED	10,108	16,945	4,919,174	8,411,787	石油・ガス・消耗燃料
SHREE CEMENT LIMITED	264	813	2,084,603	3,564,672	建設資材
INDUSIND BANK LTD	6,864	7,657	1,088,241	1,860,892	銀行
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	—	57,501	2,354,384	4,025,998	石油・ガス・消耗燃料
TITAN CO LTD	3,000	3,429	1,272,706	2,176,328	繊維・アパレル・贅沢品
MPHASIS LTD	5,214	5,214	1,599,176	2,734,592	情報技術サービス
JINDAL SAW LTD	—	26,805	1,823,968	3,118,986	金属・鋳業
ASHOK LEYLAND LIMITED	42,736	—	—	—	機械
COFORGE LIMITED	472	1,570	1,074,182	1,836,852	情報技術サービス
IIFL FINANCE LTD	3,000	11,794	551,843	943,652	金融サービス
ITC LTD	—	20,012	1,029,323	1,760,143	タバコ
PHOENIX MILLS LTD	3,730	4,256	1,464,177	2,503,742	不動産管理・開発
RADICO KHAITAN LTD	2,547	2,829	571,302	976,927	飲料
MAHARASHTRA SEAMLESS LTD	13,440	—	—	—	金属・鋳業
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	—	17,190	2,578,561	4,409,339	パーソナルケア用品
VODAFONE IDEA LTD	—	1,083,248	1,423,389	2,433,995	無線通信サービス
ABB INDIA LTD	1,640	2,624	1,986,357	3,396,671	電気設備
DLF LIMITED	13,842	17,489	1,441,112	2,464,302	不動産管理・開発
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	—	11,998	1,716,491	2,935,199	運送インフラ
TATA MOTORS LTD	—	14,086	1,375,300	2,351,763	自動車
KIRLOSKAR OIL ENGINES LTD	18,018	8,618	1,104,301	1,888,355	機械
GRAVITA INDIA LTD	7,000	5,250	1,167,048	1,995,653	金属・鋳業
AAVAS FINANCIERS LTD	2,717	—	—	—	金融サービス
PRICOL LTD	—	33,647	1,611,693	2,755,995	自動車用部品
AU SMALL FINANCE BANK LTD	26,258	27,258	1,968,748	3,366,559	銀行
LEMON TREE HOTELS LTD	81,406	116,445	1,516,468	2,593,161	ホテル・レストラン・レジャー

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
INDIAN ENERGY EXCHANGE LTD	—	50,524	1,070,355	1,830,308	資本市場	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	—	6,903	1,050,275	1,795,970	消費者金融	
HDFC BANK LIMITED	18,810	31,808	5,228,954	8,941,512	銀行	
SIGNATUREGLOBAL INDIA LTD	—	20,060	2,939,104	5,025,867	不動産管理・開発	
CLEAN SCIENCE & TECHNOLOGY LTD	4,377	4,377	683,971	1,169,591	化学	
ZOMATO LTD	—	92,006	2,500,270	4,275,461	ホテル・レストラン・レジャー	
KRISHNA INSTITUTE OF MEDICAL	3,056	3,127	833,676	1,425,586	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
SAPPHIRE FOODS INDIA LTD	4,387	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
MACROTECH DEVELOPERS LTD	25,374	23,405	2,803,472	4,793,937	不動産管理・開発	
INOX INDIA LTD	—	6,323	752,611	1,286,964	機械	
FUSION MICRO FINANCE LTD	10,882	—	—	—	消費者金融	
SHRIRAM PROPERTIES LTD	41,094	—	—	—	不動産管理・開発	
AVALON TECHNOLOGIES LTD	8,197	—	—	—	電子装置・機器・部品	
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	38,820	24,002	1,576,472	2,695,767	繊維・アパレル・贅沢品	
GO FASHION INDIA LTD	4,548	—	—	—	専門小売り	
GLOBAL HEALTH LTD/INDIA	7,867	7,867	879,226	1,503,477	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	—	2,211	2,814,017	4,811,969	家庭用耐久財	
PB FINTECH LTD	5,106	9,539	1,700,578	2,907,989	保険	
KAYNES TECHNOLOGY INDIA LTD	5,008	4,692	2,188,317	3,742,023	電子装置・機器・部品	
RAMKRISHNA FORGINGS LTD	—	13,288	1,290,674	2,207,053	金属・鉱業	
AXIS BANK LIMITED	—	9,335	1,107,225	1,893,355	銀行	
SYRMA SGS TECHNOLOGY LTD	9,000	15,884	666,507	1,139,728	電子装置・機器・部品	
LE TRAVENUES TECHNOLOGY LTD	—	55,030	829,473	1,418,400	ホテル・レストラン・レジャー	
TATA STEEL LIMITED	36,017	—	—	—	金属・鉱業	
NESTLE INDIA LTD	—	8,396	2,121,707	3,628,119	食品	
VARUN BEVERAGES LTD	7,730	16,107	2,527,480	4,321,991	飲料	
JIO FINANCIAL SERVICES LTD	6,878	33,883	1,166,593	1,994,874	金融サービス	
MEDI ASSIST HEALTHCARE SERVICES	—	14,536	968,924	1,656,860	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
CELLO WORLD LTD	—	18,129	1,639,617	2,803,745	家庭用耐久財	
AZAD ENGINEERING LTD	—	7,798	1,230,775	2,104,626	機械	
STATE BANK OF INDIA	21,676	34,251	2,632,605	4,501,755	銀行	
BRAINBEES SOLUTIONS LTD	—	32,256	2,062,325	3,526,576	専門小売り	
ECOS INDIA MOBILITY & HOSPITALITY LTD	—	26,838	1,294,143	2,212,985	陸上運輸	
ICICI BANK LTD	28,970	55,538	6,866,498	11,741,712	銀行	
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	1,760	—	—	—	自動車用部品	
AEGIS LOGISTICS LTD	—	10,373	881,994	1,508,211	石油・ガス・消耗燃料	
合 計	株 数 ・ 金 額	531,829	2,135,186	92,030,409	157,372,001	
	銘柄 数 < 比 率 >	38	52	—	< 98.9% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 157,372,001	% 94.3
コール・ローン等、その他	9,538,822	5.7
投資信託財産総額	166,910,823	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(157,968,781千円)の投資信託財産総額(166,910,823千円)に対する比率は94.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.71円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	166,910,823,417 円
コール・ローン等	9,330,455,045
株式(評価額)	157,372,001,029
未収入金	192,079,792
未収配当金	16,279,936
未収利息	7,615
(B) 負債	7,770,827,228
外国税引当金	7,770,827,228
(C) 純資産総額(A-B)	159,139,996,189
元本	19,189,675,408
次期繰越損益金	139,950,320,781
(D) 受益権総口数	19,189,675,408口
1万口当たり基準価額(C/D)	82,930円

(注) 期首元本額は9,627,684,289円、期中追加設定元本額は10,618,246,021円、期中一部解約元本額は1,056,254,902円、1口当たり純資産額は8,2930円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジャ・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス) 19,189,675,408円

(注) 外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

○損益の状況 (2023年9月13日~2024年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	687,138,047 円
受取配当金	680,062,528
受取利息	4,878,254
その他収益金	2,569,721
支払利息	△ 372,456
(B) 有価証券売買損益	28,693,170,211
売買益	38,460,309,336
売買損	△ 9,767,139,125
(C) 保管費用等	△ 5,762,372,198
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,617,936,060
(E) 前期繰越損益金	52,969,992,037
(F) 追加信託差損益金	70,801,527,344
(G) 解約差損益金	△ 7,439,134,660
(H) 計(D+E+F+G)	139,950,320,781
次期繰越損益金(H)	139,950,320,781

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>